

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第一部 労働者状態

## III 賃金と労働時間

## 1 賃金

## 3 企業内賃金構造

## 労働者種類別賃金格差

労働者の種類別に賃金格差をみると(第30表)まず現金給与総額では、管理・事務・技術労働者を一〇〇として、生産労働者は鉱業八二・二(前年八一・二)、製造業七〇・〇(七〇・五)であり、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、鉱業で縮小し、製造業でやや拡大している。きまって支給する給与は、鉱業九〇・二(前年八九・一)、製造業七四・三(七四・九)で、前年にひきつづいて製造業における格差拡大が目立っている。特別に支払われた給与は、鉱業六一・三(五三・七)、製造業五八・七(五九・一)であり、製造業において格差が拡大している。なお「賃金構造基本統計調査」(八〇年)によって規模一〇〇人以上の企業の役職者(男子労働者)の賃金をみると、部長の賃金は高卒で三六万三三〇〇円、大卒で四二万七一〇〇円、課長の賃金は高卒で二九万九四〇〇円、大卒で三四万円となっている。

## 男女別賃金格差

賃金の男女別格差をみると(第31表)、まず現金給与総額では、男子を一〇〇とすると、女子の調査産業計は五三・八(前年五四・七)、鉱業五〇・八(五〇・二)、製造業四三・六(四四・六)である。前年に比べると鉱業、製造業ともに格差が若干拡大している。つぎに、きまって支給する給与は、調査産業計五四・六(前年五五・五)、鉱業四九・六(四九・一)、製造業四五・二(四六・一)であり、製造業における格差拡大が目立っている。特別に支払われた給与は、調査産業計五一・六(五二・五)、鉱業五四・六(五四・二)、製造業三九・〇(四〇・二)であり、これまた製造業で格差の拡大がみられる。

男女の賃金格差が生ずる原因の一つは、男子の場合、年功賃金のカーブがたっているのにたいして、女子の年功賃金のカーブがねていることにある。すなわち八〇年の「賃金構造基本統計調査」によると、男子の賃金は企業規模計で、二〇～二四歳の賃金を一〇〇として、三〇～三四歳一五六、四五～四九歳が一九八、五〇～五四歳が一九四となっているのにたいして、女子の賃金は二〇～二四歳の賃金を一〇〇として、二五歳以上の賃金は一一〇～一二〇の範囲内にあり、ほとんどフラットになっている。

## 年齢別賃金格差

八〇年における男子労働者の年齢別賃金格差を第32表によってみると、まず一〇〇〇人以上の規模の企業の賃金は、二〇～二四歳の賃金を一〇〇として最高は四五～四九歳の二二八である。前年は五〇～五四歳の二二六であったから、ピークの年齢が若くなると同時に、三五～三九歳から

年功賃金のカーブがややたち上がる傾向を示している。前年にひきつづいて中高年齢層にたいする生活を配慮して賃金が配分されていることが看取される。

一〇〇～九九九人の規模の企業の賃金は、二〇～二四歳を一〇〇として、最高は四五～四九歳の二〇〇である。前年は一九六であったから、この規模の企業においても年功賃金のカーブはややたてられている。前年低下した五〇～五四歳の賃金が一九一から一九六に上昇している。

一〇～九九人の規模の企業の賃金は、最高が四〇～四四歳の一七一であり、規模のより大きな企業に比べると賃金の最高の年齢がさらに低下している。とはいえ年功賃金のカーブはたてられる傾向がみられる。

以上の統計は、各年齢階層ごとの平均賃金を指数化したものであるから、賃金の低い中途採用者もふくまれているが、企業の規模の如何をとわず年齢によって賃金が増している。すなわち年功賃金は大企業においてのみみられるものではなく、中小企業においてもカーブがねているとはいいながら大企業と同様に年功賃金であることに注意すべきである。

「賃金構造基本統計調査」(八〇年)によって男子労働者の賃金を学歴間で比較してみると、高卒を一〇〇とした場合の中卒の年齢別賃金は、一八～一九歳一〇二、二〇～二九歳一〇六と中卒のほうが高いが、それ以降の年齢になるとしだいに格差が拡大し、四五～四九歳では中卒が七九となっている。つぎに高卒を一〇〇として大卒と比較してみると、二〇～二四歳では大卒一〇四とそれほどのひらきはないが、五〇～五四歳になると一六〇と格差が拡大する。二〇～二四歳を一〇〇とした学歴毎の年齢間格差をみると、中卒は最高の五〇～五四歳が一五四であるのにたいし、高卒は二〇八、大学卒は三二一であり、大学卒の賃金格差は三倍に達している。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---